

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530717

研究課題名(和文)エコ・カルチャー理論による障害児及び健常児を持った日米家族比較研究

研究課題名(英文)A Comparative Study of Ecoculture Interview: Families with and without Developmental Disability Children of Japanese and American Families

研究代表者

伊藤 圭子 (ITO, Keiko)

東京大学・国際本部・特任講師

研究者番号：60534435

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本と米国で異なる文化的背景を持つ家族群で、それぞれの家族の日常生活の構築の仕方に違いが認められた。この調査から、子育てに関して、日本人の父親が費やす時間や関わりが、米国の家族と比較して少なかった。また、父親が家事に使う時間も、米国の家族と比べて非常に短かった。しかしながら、婚姻や生活の満足度(QOL)には差は認められなかった。これは、今回インタビューを行った日本人家族で、文化的信念や価値観を反映したライフスタイルを構築しているからと言えよう。

さらに、障がいのある子どもを持つ家族と持たない家族との比較では、日本人の家族は母親が一人で家事や子育てに奮闘している姿が浮き彫りになった。

研究成果の概要(英文)：As expected, there were significant differences in numbers of EFL items between Japanese and American families. Mother's supports on both child care and household work from fathers and others were significantly less in Japanese families than American families. Also, in Japanese families, child's influence on father's occupational choice and condition was little, and father can spend only limited amount of time with their child each day. On the other hand, there were no significant difference between Japanese and American families in either Marital Satisfaction or Quality of Life (QOL) scores.

Other points in this results are that when compare to families with typically developed (TD) child, Japanese mothers with developmental disability (DD) child receive less help and supports from their spouse or relatives. This result highlighted the fact that mothers of DD child in Japan are hassling all by themselves for both child care and household works.

研究分野：Counseling Psychology

キーワード：エコ・カルチャー理論 家族 発達障がい

1. 研究開始当初の背景

これまでの研究報告で、子どもの認知機能や学習習熟度そのものよりも、その子どもを取り巻く環境や日々の家庭生活の構築の仕方が、その後の思春期・青年期の発達適応レベルや生活の質の予測により大きな役割を示すことが報告されている。一方、こうした家族の生活構築や機能が、文化によって影響されることを示す研究も欧米では多く行われている。

米国では、1960年代から発達障害児の家族を系統的に調査する研究が盛んに行われるようになった。発達障害児の家庭環境と家族の障害需要を科学的に評価するため、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)ではプロジェクト・チャイルドという研究チームを創設し、30年余り前からこの研究を行っている。ここでは Ecoculture 理論をもとに発達障害の子供達とその家族の評価方法を開発し、応用している。エコカルチャー理論とは、Whiting & Whiting (1975)が提唱した文化的心理モデル(Psycho-cultural model)と Cole(1991)のカルチャー・アクティビティ理論をもとに Weisner や Gallimore らが確立した理論で、発達障害を持つ児童の家族が、子供の障害や自分達の持つ知識やリソースをどのように活用して日々の生活を自発的に作り上げていくのかを説明したものである。従来の発達科学の分野における家族研究では、子供の障害のレベルと親の収入やストレスなどといった変数や家族員間の関係の心理的因子に基づいた分析考察に留まり、家族メンバーの各人が社会生活を営んでいるという視点からの理解には不十分な点が多かった。Gallimore ら(1991)は、文化人類学的立場を取り入れ、発達障害児をもつ家族が潜在的にもつリソース(教育歴や経済的な基盤など)とニーズだけでなく、家族の意思や目標といった、より能動的な要素も加味した総合的な理解が必要だと主張した。例

えば、1)家族には誰と誰がいるのか、2)家族の目標や価値を置く点は何か、3)その目標や価値感を達成するためにどんな行動をしているのか、4)その行動に関する動機は何か、そして、5)行動の制約は何か、どんな条件的負荷があるか、等の点に着目している。この理論を応用し、仁平、Weisner、Gallimore ら(1994)が開発したのがエコカルチャー・インタビューとそのスケール(Ecocultural Interview & Scale)である。エコカルチャー・インタビューは、発達障害児を持つ家族の日常生活の機能状況に関する情報を収集し、家族環境と家族の障害受容を総合的に評価する方法である。この評価法を使い、これまで米国、イタリア、中国、日本などにおいて、社会文化的条件の異なるさまざまな民俗の家族研究が行われてきた。このエコカルチャー・インタビュー・スケールでは、51項目の質問から成る家族機能に関する9領域について調べる。この9領域とは：

- (1) 家族の生活(経済)水準
- (2) 診断を含む専門サービス(医療・福祉・教育)の利用
- (3) 家庭・地域の環境(安全性・便利性)
- (4) 育児と家事負担
- (5) 家族関係
- (6) 非障害児との交流・社会統合の試み
- (7) 障害児仲間との交流
- (8) 宗教を含む支援
- (9) 専門家の情報

である。評価に用いる視点として、

- (A) 家族メンバーそれぞれの持つ能(リソース)や制約条件
- (B) 家族メンバーの人生観・価値観
- (C) 障害児をもつことへの家族の適応度の3点がある。上記の9領域について、半構

造面接形式(Open-ended Interview Technique)で情報収集を行う。面接の内容に基づき、各質問に対する回答は9段階評価

で区分する。このエコ・カルチャーインタビュー評価法がこれまでの家族研究調査法と違う点は、質問紙形式のような、研究者側があらかじめ想定した質問項目について家族がただ受動的に答えるのではなく、より能動的に家族の日常を家族自身の言葉で語ってもらうことにより、それぞれの家族特有な点を引き出して行く事である。これは臨床場面や介入計画への応用の際に有用である。一方、半構造面接法を用いることにより、自由面接で起こりがちな、目的から大きく逸脱してとりとめのない会話に発展してしまう構造崩壊面接といったことが起こるのを防いでいる。また、インタビューはコード数値化することができるため、比較研究などが可能である。さらに、インタビューは様々な文化背景を持った家族に応用可能であり、これまでも日本人の家族にも応用可能であることが報告されてきた。このスケールを日本で用いることについての信頼性・妥当性については、数々の研究でその適切性が確認されている(阪上、金永、仁平、古賀、鈴木、1996;阪上、伊藤、仁平、1998;伊藤、1999;伊藤、2000)。

本研究では、このエコカルチャー・インタビュー評価法を用いて日本4地区(北海道、関東地区、関西地区、沖縄県)での研究調査を行い、障害児・健常児を持つ家族の特徴性やニーズについて検証することを目的とした。さらに、これまで米国での調査を行い、ヨーロッパ系アメリカ人と日系人、日本人移民の家族の間に文化的差異があることを米国・カリフォルニアでの調査で明らかにし報告してきたが、本研究では、これまでのカリフォルニアでの研究結果と、今回の日本での調査結果を比較することで、個々の障害児・健常児の家族の文化的環境因子をより明確にすることも目的とした。この研究により、それぞれの家族の地域性・文化性に基づいたよりの確な個別指導計画の作成や支援体制

の理論的背景を提供し、今後の特別支援教育の現場に貢献して行くことができるであろう。また、今後益々多様化する社会にあって、家族機能やその特性に与える文化的影響について明らかにすることができる。

2. 研究の目的

発達障害を持つ子どもの学童期の家族機能の調査には、より理論的背景が明確である研究を行うことが重要であるが、これまで理論的背景の曖昧な家族研究が多かった。本研究は、こうした問題意識を受け、過去30年間に渡って、UCLAで行われてきた「プロジェクト・チャイルド」のエコ・カルチャー家族研究法を用いた。本研究では、日本各地(北海道・関東地区・関西地区・沖縄)の学童期の子供を持つ家族の面接調査を行い、以前筆者がカリフォルニアで行った米国家族の面接データとの比較をし、日本人の家族機能がどのような特性を持ち、またそれがどのように発達障害児を持つ家族機能に影響しているのか検証することを目的とした(目的)。さらに、健常児と発達障害児を持つ家族との比較も行った(目的)。

3. 研究の方法

小学校1年生以上の発達障害と診断された子どもを持つ家族を実験群とし、年齢と性別をマッチさせた同等数の健常児の家族を比較群とした。無作為抽出サンプリングは行わなかった。

調査項目(質問紙)

1. 児童の家族の人口動勢(Demographic) 要因に関する質問紙。
2. エコ・カルチャー家族スケール(Ecocultural Family Scale: Weisner & Gallimore, 1984).
3. Quality of Life (Olson & Barnes, 1982).
4. Level of Agreement (Marital Satisfaction: 婚姻の満足度)
5. 子育てに関する自己効力評価表

手続き

面接調査の実施

北海道(札幌市内)、関東地区(東京都内)、関西地区(京都市、奈良市)沖縄県(北部一名護地区、中部—沖縄市地区、南部—那覇地区)からそれぞれ実験群としてこの地域に居住する発達障害児の家族を対象として募り、比較群として同じ地域の小学校から健常児の家族を対象として募った。調査協力者はそれぞれの地区の親の会会員の紹介やその友人・知人の紹介を通し、スノウボール式に募った。対象児童の第一養育者を特定し、研究内容の説明の後に同意を得、それぞれの調査項目の質問紙に記入していただいた。また、同意が得られた養育者には、エコ・カルチャー半構造面接を行った。インタビューの内容は数値化され、統計処理した。他の質問紙に関しては、対象者にインタビューの際に記入していただくか、対象者の希望によってインタビュー後、郵送され、記入された質問紙はあらかじめ切手が貼られた返信用封筒で返信してもらい回収した。

分析

データ入力及び分析はSPSSを使って行い、質問項目ごとに累積データをまとめた。人口動勢データ、養育者のQuality of Life (QOL) 及び婚姻の満足度 (Level of Agreement)・自己効力とエコカルチャー・インタビュー・スケール (EFI 評価法) の各変数を用いて分析した。各変数について、実験群と比較群でANOVA を用いて有意な差があるかどうかを比較した。

4. 研究成果

この研究調査のため作成した子育てに関する自己効力の質問紙は、高い信頼性が得られなかったため ($\alpha = .62$) 今回の分析結果からはずした。今後の研究で信頼性を高め、使用を再検討していく。

分析の結果は、仮説で予測した通り、日本と米国の異なる文化的背景を持つ家族群で、それぞれの家族の日常生活の構築の仕方に違いが認められた。この調査から、子育てに関して、日本人の父親が費やす時間や関わりが、米国の家族と比較して少なかった。また、父親が家事に使う時間も、米国の家族と比べて非常に短かった。日本人の母親は、家事や子育ての援助が受けられず孤立する母親が多かった。これらの違いは、米国では父親も母親と同じように子どもの養育・家事にも参加することが当然と受け止められているのに対し、父親は収入を得て一家を経済的に支え、母親が主に家事や育児にあたるといった日本の文化的価値観の違いから来ているものようだった。さらに、宗教的なサポートを受けている日本人家族は米国より少なく、地域の教会などからサポートを受けている米国の親と比較して、母親が一人で家事や子育てに奮闘している姿が浮き彫りになった。しかしながら、婚姻や生活の満足度 (Marital Satisfaction & QOL) には差が認められなかった (Table 1)。これも、今回インタビューを行った日本人家族では、男女の性役割で家事・育児を分けるのが普通とされる日本的文化的信念や価値観を反映したライフスタイルを構築しているからと言えよう。

Table 1

障がいのある子どもを持った家族(DD)と持たない家族(TD)の比較

Items	EFI	DD	TD	p
子どもが父親の仕事の選択に及ぼす影響 Child's influence on father's occupational choice	1-3	0.11	1.59	.000
母親への父親や友人からの子育てに関する援助 Mother's child care support from father or friends	1-27	2.79	4.26	.000
父親が子どもとすごせる時間 Amount of time father can spend with child	1-23	3.25	4.26	.032
家族以外の人からの子育ての援助 Child care support from outside of family	1-28	0.74	3.18	.000
父親と友人・知人からの家事への援助 Household work support from father and friends	1-29	2.03	3.61	.001
父親の子育てや家事への負担 Father's participation in child care and household work	1-26	2.69	4.11	.005
Quality of Life Score (QOL)		3.03	3.27	.029
Marital Satisfaction		45.3	46.8	N.S.

N.S. - Not significant

一方、障がいのある子どもを持つ家族と持たない家族との比較においても、日本人の障がい児を持つ家族の母親の方が一人で家事や子育てを担っていることが明らかになった。障がいのある子の状態や行動が理由で養育者が外出や旅行を控えたり、家族、特に母親のタイムスケジュールが殆どそのを中心構築されているようであった。今回の調査では、情報やサポートの少ない母親は、心理的なサポートは家族や友人からよりも、地域の「親の会」などからのものが唯一のものであるといったケースが多く見られた。

面接の際、発達障がいのある子どもを持つ養育者から報告された全調査地域に共通した問題点として、(1) 検診の際などに専門職の知識不足で早期介入の好機を逸してしまった、(2) 児童精神科医の不足などにより、診療待ちシステムが過酷である事、(3) 学校教員の専門性・コミュニケーション能力の不足により、子どもや親との信頼関係が築けない、(4) 安心して子どもを託せるレスパ

イトケアなどのサービスの不足、(5) 介入プログラムの選択肢の不足、などが指摘された。さらに、今回の調査で子どもが青年期以降である場合は、就労支援に関する問題や、親亡き後の不安などがあげられた。

以上の結果から、日本と米国の学校制度、特に特別支援の制度や福祉サービスの違い、さらには文化的信念や価値観の違いが家族に大きな影響を及ぼしていると言える。

今回の調査の成果は、今年度、子育て学会や比較文化研究会で発表する予定である。論文は、査読のあるジャーナル数誌へ投稿予定である。また、調査にご協力いただいた各団体へは、今回の調査結果の報告と共に、子育てに関する勉強会を開催する予定である。

今後の課題として、今回分析に使用できなかった子育てに関する自己効力尺度の信頼性を高めて再調査をする必要がある。また、比較群の調査も継続し、実験群とマッチしたより多くのデータを収集する。特に、調査開始前に予定していなかった、青年期・成人期の発達障がいの子息を持つ家族の比較群のデータを追加しなければならない。また、今後も日本国内各地での調査を継続し、さらに詳細に地域文化の影響に関する理解を深めていく。来年度は、国際文化比較研究で米国での最新のデータを収集し、再度今回の日本の家族データと比較する予定である。

本研究に際しては、調査にご協力いただいた被験者のご家族はじめ、被験者のリクルートなどにご協力いただいた方々や様々な団体に心より感謝の意を表す。本研究で得られた知見は、発達障がい児をもつ家族のニーズや総合的な理解、援助の改善に資することができるものである。

<引用文献>

Ito, K. (1997). Asian American Psychological Association, Chicago, IL. Ecocultural study of Japanese, Japanese American families

with school age children.

Ito, K. & Nihira, K. (1997). American Academy of Mental Retardation, New York, NY. Ecocultural Study of families with developmentally delayed children: Japanese American and Euro-American families.

Lowe, E., & Weisner, T. S. (2004). "You have to push it -- who's gonna raise your kids?": Situating child care in the daily routines of low-income families. *Children and Youth Services Review*, 26, 143-171.

仁平和夫、阪上裕子、伊藤圭子(1999). 日本家族研究・家族療法学会大会 山口 口頭発表：発達障害の子供を持った家族の環境調査：文化的背景の考察

Nihira, K., Weisner, T.S., & Bernheimer, I. P. (1994). Ecocultural assessment in families of children with developmental delays: Construct and concurrent validities. *American Journal of Retardation*, 98(5), 551-566.

Olson, D.H., & Barnes, H. L. (1985). Quality of life. In D. A. Olson, H.I. McCubbin, H. Barnes, A. Larsen, M. Muxen, & M. Wilson, (Eds.). *Family Inventories* (rev.ed.). St. Paul, MN: Family Social Science, University of Minnesota, 1985.

Olson, D., Fournier, D. G., & Druckman, J. M. (1982). Enriching and nurturing relationship issues communication & Happiness. Minneapolis, MN: Prepare-Enrich, Inc.

Sakagami, H., Nihira, K., & Ito, K. (1998). American Association of Mental Retardation, San Diego, CA. Social attitude toward

children with developmental disabilities: Focus group discussions of Japanese mothers and Japanese mothers living in California.

Skinner, Debra, & Thomas S. Weisner. 2007. Sociocultural Studies of Families of Children with Intellectual Disabilities. *Mental Retardation and Developmental Disabilities Research Reviews* 13: 302 - 312

Weisner, T.S. (2002). Ecocultural understanding of children's developmental pathways. *Human Development* 45 (4): 275-281.

Weisner, T.S. (2013). Why qualitative and ethnographic methods are essential for understanding family life. In S. McHale, P. Amato, & A. Booth (Eds.), *Emerging methods in family research: Approaches to measuring families*. Dordrecht: Springer Verlag.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

日本子育て学会 機関紙 査読有り(査読中)

〔学会発表〕(計 1 件)

(1) 日本心理学会(2011)第75回大会
エコカルチャー家族評価法による文化比
(単独)伊藤圭子 北海道大学

〔図書〕(計 1 件)

(1) 樋口英二郎、小野和哉、上別府圭子、伊藤圭子(分担執筆): “精神科データブック.” 児童・思春期の発達関連検査. 「エコ・カルチャー家族面接法」. p.217-229. (2011). 中山書店

6 . 研究組織

- (1) 代表研究者氏名: 伊藤圭子 (ITO Keiko)
- (2) 所属研究機関: 東京大学
部局名: 国際本部 職名: 特任講師
- (3) 研究者番号: 60534435